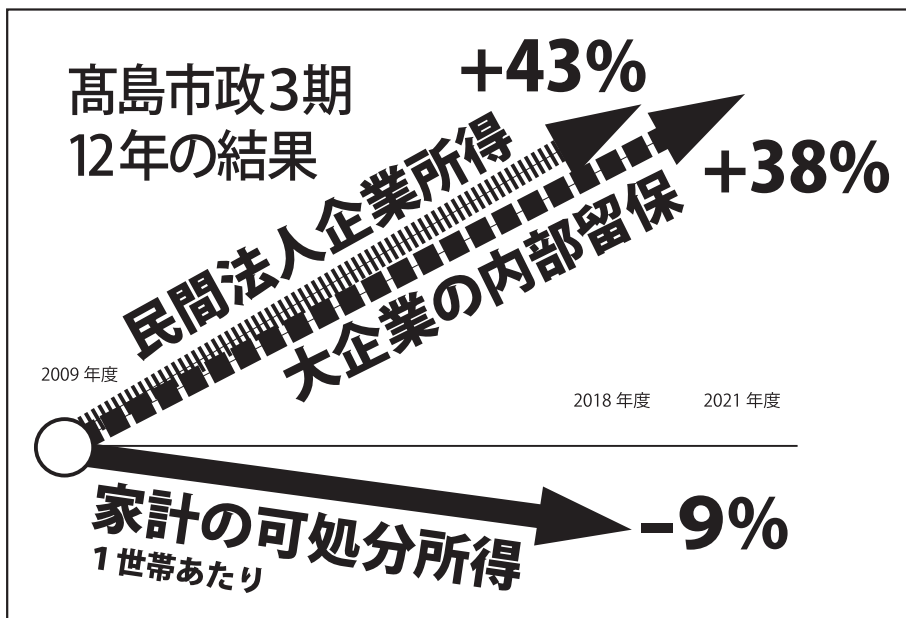


日本共産党福岡市議団が2022年10月15日に発表した「9・10月議会を終えて」の全文を紹介します。

# 高島市政の3期12年を検証し、これ以上続けられないことが鮮明に

2021年度決算特別委員会を含む第4回定例会（9月・10月議会）が閉会しました。今議会は市長選前の最後の議会となり、高島市政の3期12年を検証する場となりました。わが党は、開発優先の政治を続けた高島市長のもとで、市内の民間法人企業の所得や大企業の内部留保は4割も増加したのに、1世帯あたりの家計の可処分所得は1割近くも減少したことを示して、大企業だけがうるおい、市民は貧しくなったことを証明しました。この市政をこれ以上続けるわけにはいかず、市長選に出馬しないよう求めましたが、市長は議会終了後、4選をめざすと表明しました。



## 国葬・統一協会をめぐる、市長と自公維の無反省な態度が露呈



総会質疑をする倉元たつお市議



議案質疑をする中山いくみ市議

安倍元首相の国葬についてわが党は市民への弔意の押しつけであり、憲法が保障する「法の下での平等」に反し、「内心の自由」を侵すものだと批判しました。その上で、国葬に反対し出席しないようにすること、市民や子どもに弔意表明を強要しないことなどを求めました。しかし、市長は法令に背いて決算の審議中に、国葬に税金で出席しました。

統一協会について、市として「市民公益団体」として扱わず、市NPOボランティア交流センターの利用登録を取り消すなどの手立てをとるよう、わが党は求めましたが、市は取消を明言しませんでした。また、同団体について宗教法人法に基づいて断固たる対応を求める国への意見書について、わが党などが提案をしましたが、自民・公明・令和（維新を含む）などは反対し否決しました。

## 物価高騰から暮らし・地域経済を守る積極提案

今議会でも物価高騰から市民の暮らしをどう守るかが問われました。市は非課税世帯に対する5万円給付を提案しましたが、わが党は対象も金額も（ウラ面に続く）

ウラ面につづく